

1. 景気動向

- (1) タイ商務省の10月27日の発表によれば、2025年1~9月の輸出額は前年同期比+13.9%の2,541.5億米ドル、輸入額は同+11.9%の2,545.8億米ドルで、貿易収支は4.3億米ドルの赤字となった。品目別輸出額では、農産物・加工品が同+0.6%(403.5億米ドル)、そのうち米は同▲30.7%(33.9億米ドル)、天然ゴムは同+3.7%(3.8億米ドル)、電子製品・同部品は同+35.6%(527.2億米ドル)、自動車・同部品は同+1.0%(299.1億米ドル)だった。国・地域別輸出額では、首位が米国で前年同期比+28.6%の521.8億米ドル、次いで中国が同+16.1%の306.7億米ドル、日本が同+1.6%の176.9億米ドルとなった。商務省は、米国の相互関税問題が明らかになり、かつ緩和方向に進んでいることから、世界貿易が回復はじめているとし、2025年通年の輸出額は前年比+9.4~10.4%になるとの見解を示した。
- (2) タイ工業連盟(FTI)が10月22日に発表した2025年9月の自動車生産台数は、前年同月比+4.8%の12.8万台で、3ヵ月ぶりにプラスを記録した。内訳は国内向けが同+22.7%の4.2万台、輸出向けが同▲2.3%の8.6万台。また、2025年9月の国内新車販売台数は同+23.8%の4.8万台で、輸出台数は同+7.2%の8.6万台だった。
- (3) FTIが10月22日に発表した2025年9月の自動二輪車生産台数は、前年同月比+9.7%の20.6万台で、8ヵ月連続でプラスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同+6.9%の15.7万台で、完全組み立て部品(CKD)が同+19.8%の4.9万台。また、同月の国内販売台数は同+14.0%の13.4万台、輸出台数は同+7.8%の7.5万台だった。
- (4) タイ中央銀行(BOT)が10月31日に公表した9月の経済・金融報告によると、タイ経済は前月比で加速したことが示された。製造業は、工場や製油所のメンテナンス完了後に徐々に再開し、物流や関連サービスも回復した。外需については、特にマレーシアやインド等の近隣国からの短距離旅行者数の増加や、電子製品輸出の増加によって拡大した。一方、内需は民間消費、民間投資ともに減速した。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会(BOI)は10月17日、総額約70億バーツ(約2.2億ドル)にのぼる新規投資案件を承認した。主な案件は、日系大手自動車部品メーカーによる電動車(EV)向けインバーター製造プロジェクト(約35億バーツ)と、地場大手病院グループによるがん専門医療センター設立計画(約35億バーツ)である。また、政府が今後4ヶ月間で推進する「Quick Big Win」政策の一環として、すでに承認済みの約70件(総額約3,000億バーツ)の投資案件の実施を加速させる新制度「タイランド・ファストパス」を導入した。BOIは、プロジェクト進行を阻害する課題の監視・解決を担う3つの小委員会を設置し、各案件が遅くとも2026年までに計画通り操業を開始できるよう支援する。課題は、電力供給、土地確保、ビザ・労働許可といった共通課題と、認可・規制関連等の個別課題に分類され、後者については案件ごとに応対する。ファストパス制度の対象は、すでに投資奨励申請を提出済みで、投資額が10億バーツ超(土地および運輸資金を除く)のハイテク分野(バイオテクノロジー、EVおよび主要部品、半導体・先端電子機器、デジタル技術、AI)案件とされる。選定された案件は、雇用創出、国内サプライチェーンの強化、技術革新を通じて高い経済波及効果をもたらすことが期待されている。このほかBOIは、EVおよびエネルギー貯蔵システム(ESS)向け高密度バッテリーセルの主要部材製造を促進する新たな優遇措置も承認した。対象となる部材は、カソード(正極)、アノード(負極)、電解液、セパレーター等で、機械・原材料・部品の輸入関税免除および輸出目的の生産に対する法人税3年間免除が適用される。
- (2) BOIは、2025年1~9月期の投資申請額が前年同期比+94%の1兆3,700億バーツ(約422億ドル)に達し、BOI設立以来60年間で過去最高を記録したと発表した。主因は、デジタル関連やスマート電子製造等、ハイテク分野を中心とする大型の外国直接投資(FDI)案件の増加によるもの。投資申請件数は前年同期比+23%の2,622件となり、このうちFDI案件が9,853億バーツを占め、全体の約72%に達した。ナリットBOI長官は「1~9月期の実績はすでに2024年通年比で+22%となっており、これはタイ経済の潜在力と、ハイテク分野を重視した投資戦略の成果である」と述べた。分野別では、デジタル(主にデータセンター)が119件・6.128億バーツと突出しており、次いで電気・電子(E&E)が382件・1,841億バーツ、自動車・自動車部品が229件・710億バーツ、農業・食品加工が228件・472億バーツ、石油化学・化学が230件・368億バーツ、再生可能エネルギーが742億バーツ、工業団地開発・運輸・物流等が1,774億バーツとなっている。国別では、シンガポールが3,598億バーツで最も多く、次いで香港(2,373億バーツ)、中国(1,429億バーツ)、英国(1,003億バーツ)、日本(738億バーツ)の順となった。ASEAN域内およびアジア諸国からの投資拡大が引き続き顕著となっている。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、9月末時点での金融機関預金残高は25兆9,720億バーツ(前年同月比+3.4%)、貸金残高は30兆5,360億バーツ(同+0.8%)。また、政策金利は10月8日に1.50%に据え置かれた。

4. 政治動向、その他

- (1) タイ王室は10月25日、シリキット王太后が10月24日夜に崩御されたと発表した。ワチラロンコン国王は王室および王室関係者に対し、10月25日から1年間の喪に服すよう命じた。これを受け、アユティン首相は、政府機関に対して30日間の半旗掲揚を指示し、公務員や国営企業も1年間の喪に服すと発表した。民間企業については、90日間は白黒または控えめな色の服を着用し、コンサートなど娯楽に該当する行事については、30日間は節度をもって調整または延期するよう協力が求められた。
- (2) 10月7日の閣議で、総額440億バーツの予算が承認された経済刺激策「コンラクルン・プラス(半額補助施策)」について、個人向け登録が10月20日に開始され、10月29日から利用が始まった。対象は、受給者登録済みの16歳以上のタイ国籍を有する約2,000万人で、福祉カード保有者(約1,340万人)は別途給付が行われるため対象外となる。登録および利用はいずれも、プラットフォーム上で実施された従来の半額補助施策と同様に、電子財布アプリ「バオタン」を通じて行う。1日の補助上限は200バーツで、12月31日までの期間中に利用できる総額は、2024年度の所得税申告者が2,400バーツ、未申告者が2,000バーツとなっている。財務大臣のエクニティ氏は、この政策により通年の国内総生産(GDP)成長率が0.3~0.4%押し上げられるとの見方を示した。

5. 主要経済指標

	2023年	2024年	2024年				2025年		
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
景気・物価動向	(前年同期比増減率:%)								
製造業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 2.8	0.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.6	1.4	▲ 2.4
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	6.2	7.4	15.6	▲ 0.2	2.1	10.7	▲ 1.7	7.4	2.7
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	1.5	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 1.6	4.6	8.0
財政収支(単位:10億バーツ)	▲ 394.1	▲ 558.8	▲ 190.2	66.8	▲ 13.3	▲ 422.0	▲ 281.7	177.5	104.7
消費者物価上昇率	1.23	0.40	▲ 0.79	0.78	0.60	1.00	1.08	▲ 0.35	▲ 0.74
対外収支動向	(単位:10億米ドル、前年同期比増減率:%)								
輸出	280.7	297.3	70.0	73.2	77.3	76.8	80.4	84.2	86.2
(前年同期比増減)	▲ 1.5	5.9	▲ 0.5	4.3	9.0	10.8	14.9	15.0	11.5
輸入	261.6	275.9	67.5	67.5	70.6	70.3	72.3	78.9	79.2
(前年同期比増減)	▲ 3.7	5.5	2.6	0.6	9.9	9.2	7.1	16.8	12.2
貿易収支	19.2	21.4	2.5	5.7	6.7	6.5	8.2	5.3	7.0
経常収支	7.2	11.6	4.2	▲ 0.2	2.5	5.1	11.2	0.9	2.7
金融収支	▲ 11.9	▲ 7.3	▲ 5.6	▲ 0.5	2.8	▲ 3.9	▲ 10.2	0.1	n.a
総合収支	2.6	12.4	1.8	2.1	7.0	1.5	3.4	4.8	6.2
債務返済比率	7.9	7.1	6.7	7.3	8.4	5.9	5.0	5.6	n.a
外貨準備高	224.5	237.0	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3	262.4	273.3
通貨統計動向	(前年同期比増減率:%)								
銀行預金伸び率	1.4	3.0	1.9	2.5	2.5	3.0	2.9	2.9	3.4
民間貸出伸び率	2.4	▲ 1.0	2.6	1.6	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.5	0.8
不良債権比率	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0	2.8	2.9	2.9	n.a
金利動向	(月末時点:%)								
MLR(大手14行)	7.80	7.67	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58	7.52	7.25
1年定期預金(大手14行)	1.78	1.65	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59	1.33	1.16
MRR(大手14行)	8.15	8.00	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91	7.86	7.61
SETインデックス(単位:ポイント)	1,415.85	1,400.21	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09	1,089.56	1,274.17
(SETインデックス前年同期比増減)	▲ 15.15	▲ 1.10	▲ 14.40	▲ 13.45	▲ 1.54	▲ 1.10	▲ 15.95	▲ 16.25	▲ 12.06

(出所)タイ中央銀行、タイ証券取引所

※貿易データについて、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資本の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
									予測
景気・物価動向	(前年比増減率:%)								
実質経済成長率	4.1	4.2	2.2	▲ 6.1	1.6	2.6	2.0	2.5	1.8-2.3
民間消費	3.1	4.6	4.0	▲ 0.8	0.6	6.2	6.9	4.4	2.1
政府消費	0.1	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲ 4.7	2.5	1.2
投資	1.8	3.8	2.0	▲ 4.8	3.1	2.2	1.2	0.0	2.1
インフレ率	0.7	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	0.0-0.5
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率:%)								
輸出額	233.7	251.1	242.7	227.0	270.6				

1. 主要產品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2022年		2023年		2024年		2024年(1-9月)		2025年(1-9月)	
工業製品	226,001	(78.6%)	224,173	(78.6%)	237,576	(79.0%)	174,698	(78.3%)	207,170	(81.5%)
農林水産品	26,739	(9.3%)	26,815	(9.4%)	28,863	(9.6%)	22,273	(10.0%)	21,767	(8.6%)
農林水産加工品	22,793	(7.9%)	22,441	(7.9%)	23,421	(7.8%)	17,845	(8.0%)	18,582	(7.3%)
鉱業・燃料製品	11,891	(4.1%)	11,645	(4.1%)	10,881	(3.6%)	8,231	(3.7%)	6,628	(2.6%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	287,425	(100%)	285,074	(100%)	300,740	(100%)	223,047	(100.0%)	254,146	(100.0%)

2. 輸出上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1~9月)	2025年(1~9月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	自動車・同部品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2024年(1-9月)		2025年(1-9月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	47,535 (16.6%)	米国	48,353 (17.0%)	米国	54,944 (18.3%)	米国	40,581 (18.2%)	米国	52,177 (20.5%)
中国	34,430 (12.0%)	中国	34,173 (12.0%)	中国	35,277 (11.7%)	中国	26,407 (11.8%)	中国	30,668 (12.1%)
日本	24,656 (8.6%)	日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	17,406 (7.8%)	日本	17,690 (7.0%)
ベトナム	13,258 (4.6%)	オーストラリア	12,215 (4.3%)	オーストラリア	12,350 (4.1%)	マレーシア	9,359 (4.2%)	インド	11,907 (4.7%)
マレーシア	12,672 (4.4%)	マレーシア	11,965 (4.2%)	マレーシア	12,323 (4.1%)	オーストラリア	9,332 (4.2%)	マレーシア	9,983 (3.9%)
その他	154,560 (53.8%)	その他	153,774 (53.9%)	その他	162,560 (54.1%)	その他	119,962 (53.8%)	その他	131,722 (51.8%)
合計	287,425	合計	285,074	合計	300,740	合計	223,047	合計	254,146

4. 主要產品別輸入動向 ()はシェア

()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2022年		2023年		2024年		2024年(1-9月)		2025年(1-9月)	
原材料	125,862	(41.8%)	113,628	(39.4%)	127,597	(41.8%)	96,140	(42.3%)	108,292	(42.5%)
資本財	66,620	(22.1%)	69,436	(24.1%)	77,559	(25.4%)	56,230	(24.7%)	68,780	(27.0%)
石油類	59,861	(19.9%)	52,412	(18.2%)	48,933	(16.0%)	37,221	(16.4%)	34,710	(13.6%)
消費財	32,553	(10.8%)	33,062	(11.5%)	35,237	(11.5%)	25,797	(11.3%)	29,163	(11.5%)
その他	16,133	(5.4%)	19,971	(6.9%)	16,196	(5.3%)	12,075	(5.3%)	13,631	(5.4%)
合計	301,030	(100%)	288,509	(100%)	305,523	(100%)	227,464	(100.0%)	254,576	(100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1~9月)	2025年(1~9月)
第1位	原油	原油	原油	原油	電子集積回路
第2位	化学	電気機械・同部品	電子集積回路	電子集積回路	電気機械・同部品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	原油
第4位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	電気機械・同部品	機械・同部品
第5位	電子集積回路	化学	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位: 百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2024年(1~9月)		2025年(1~9月)	
国名	金額								
中国	66,553 (22.1%)	中国	70,827 (24.5%)	中国	80,614 (26.4%)	中国	58,411 (25.7%)	中国	77,972 (30.6%)
日本	35,654 (11.8%)	日本	31,195 (10.8%)	日本	28,725 (9.4%)	日本	21,210 (9.3%)	日本	22,293 (8.8%)
米国	14,341 (4.8%)	米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,687 (6.7%)	台湾	16,057 (7.1%)	台湾	18,106 (7.1%)
アラブ 首長国 連邦	12,012 (4.0%)	台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,328 (6.3%)	米国	14,796 (6.5%)	米国	15,734 (6.2%)
マレーシア	10,513 (3.5%)	アラブ 首長国 連邦	15,747 (5.5%)	アラブ 首長国 連邦	16,619 (5.4%)	アラブ 首長国 連邦	12,184 (5.4%)	アラブ 首長国 連邦	12,957 (5.1%)
その他	161,956 (53.8%)	その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.8%)	その他	104,806 (46.1%)	その他	107,514 (42.2%)
合計	301,030	合計	288,509	合計	305,523	合計	227,464	合計	254,576

1. 日本との比較

主要項目	日本(A)	タイ(B)	(B)/(A)
国土面積(万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.4	24.0	5.5
首都面積(万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口(百万人)	123.9	66.0	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度(人/km ²)	338	129	0.4
うち首都	6,403	3,477	0.5
GDP(10億米ドル)	4,026	526	0.1
一人当たりGDP(米ドル)	32,498	7,492	0.2
輸出額(10億米ドル)	708.0	297.0	0.4
輸入額(10億米ドル)	743.3	277.8	0.4
公的債務残高(対GDP比、%)	236.7	63.2	0.3
経済成長率(%)	0.1	2.5	30.1
失業率(%)	2.6	0.9	0.3

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2025年

	乗用車			商用車			合計		
	9月	1-9月	Y-O-Y	9月	1-9月	Y-O-Y	9月	1-9月	Y-O-Y
輸出向け	20,759	154,987	▲ 32.5%	64,866	553,707	1.7%	85,625	708,694	▲ 8.5%
国内向け	28,714	240,726	22.1%	13,765	126,381	▲ 19.4%	42,479	367,107	3.7%
合計	49,473	395,713	▲ 7.3%	78,631	680,088	▲ 3.0%	128,104	1,075,801	▲ 4.6%

3. 国内自動車販売台数 2025年

メーカー	乗用車			商用車					
	9月	1-9月	Y-O-Y	9月	1-9月	Y-O-Y	9月	1-9月	Y-O-Y
トヨタ	6,848	58,779	20.4%	11,624	109,021	▲ 7.9%			
いすゞ	-	-	-	4,931	53,503	▲ 18.0%			
ホンダ	3,036	28,658	▲ 15.7%	2,056	22,351	▲ 8.1%			
三菱	1,004	8,385	▲ 39.0%	1,565	12,107	83.0%			
日産	327	4,153	48.2%	474	2,793	▲ 38.8%			
マツダ	302	3,036	▲ 24.4%	248	2,477	▲ 21.2%			
スズキ	181	3,359	▲ 18.6%	67	458	▲ 30.6%			
日野	-	-	-	408	3,237	▲ 5.5%			
スバル	2	7	▲ 50.0%	38	373	▲ 33.0%			
その他	7,971	67,734	8.6%	7,268	67,538	65.3%			
合計	19,671	174,111	2.5%	28,679	273,858	2.3%			

9月の販売台数累計
1-9月の販売台数累計48,350
447,969

4. タイからの輸出台数 2025年

メーカー	9月	1-9月	Y-O-Y			
トヨタ	34,183	260,782	4.5%			
三菱	14,169	112,185	▲ 30.0%			
いすゞ	11,301	80,380	▲ 5.9%			
ホンダ	2,872	32,539	▲ 15.1%			
日野	-	-	-			
日産	1,815	32,142	▲ 33.3%			
マツダ	4,587	31,836	▲ 31.8%			
スズキ	-	-	▲ 100.0%			
その他	17,129	139,167	▲ 0.6%			
合計	86,056	689,031	▲ 10.4%			

(出所)マークライズ

5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (1-9月)
消費者物価指数(上昇率)	1.23	6.08	1.23	0.40	▲ 0.01
国内自動車販売台数	759,119	849,388	775,745	572,675	447,969
前年比(%)	▲ 4.2	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2	2.1
外国人観光客(万人)	43	1,115	2,815	3,555	2,412
BOI投資促進申請件数 (うち日本)	1,499 (171)	1,981 (281)	2,307 (264)	3,137 (271)	1,880* (186)*

*2025年上半期データ

6. 最低賃金額の推移 (単位:バーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏(注1)	工業・観光地域(注2)	その他(注3)
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01 国の最低賃金一律化(1日/300バーツ)			
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400(対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351
2025/07※	バンコク=400/首都圏=372	352/354~359/400	337/345/347~351

※全国のホテル業(客室数50超のホテルまたはレストランや娯楽施設やコンファレンス室があるホテル)および娯楽施設の従業員が400バーツ

(注1): 首都圏はナコーンパトム、パトゥムターニー、サムトプラカーン、サムトサーコーン、ノンタブリー

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターカー、ナコーンパノム、ブリーラム、プラチュアブキリカン、バンガー、ピッサヌローク、ムックダーハーン、サコンナコーン、ソンクラー(ハジャイ市のみTHB380)、サケーオ、スラーターニー(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャターニー、THB 354 = クラビ、トライード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーオイ/THB356 = ロップブリー/THB357 = コーンケーン、チエンマイ(チエンマイ市のみTHB380)、ブーラーチーンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムトソンクラーム/THB359 = ナコーンラーチャシマー/THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーン

(注3): THB 337 = ナラティワート、パッターニー、ヤラー/その他36県(THB 345/347~351)

7. 国際収支動向 (単位:10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)	2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)		25/24(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	1,354	666,194	2,008	821,850	861	317,306	1,369	737,572	59.0%	132.4%
(主要国のみ)										
シンガポール	190	122,775	296	355,696	117	89,668	248	246,977	112.0%	175.4%
香港	101	23,123	174	81,653	62	38,219	147	218,638	137.1%	472.1%
中国	416	158,121	795	168,081	312	68,857	587	102,263	88.1%	48.5%
日本	254	72,494	267	48,964	133	29,719	186	49,819	39.8%	67.6%
台湾	91	53,815	125	49,907	58	28,237	79	9,223	36.2%	▲ 67.3%
米国	38	83,547	66	25,739	41	18,072	26	3,299	▲ 36.6%	▲ 81.7%
韓国	25	38,418	37	4,633	13	891	17	2,545	30.8%	185.6%
マレーシア	26	1,208	26	2,876	12	840	16	2,280	33.3%	171.4%
全欧州	177	101,105	184	53,878	89	23,305	91	110,568	2.2%	374.4%
イギリス	19	2,119	22	4,813	10	3,680	16	93,726	60.0%	2446.9%
オランダ	59	56,607	51	33,456	26	10,894	29	4,161	11.5%	▲ 61.8%
ドイツ	33	11,813	31	1,101	17	491	10	1,072	▲ 41.2%	118.3%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)	2024年*			2024年(1-6月)			2025年(1-6月)					
	件数		金額	件数		金額	件数		金額			
	件数	%	%	件数	%	%	件数	%	%			
機械・車両	84	31.0%	21,749	44.3%	45	32.6%	14,586	48.6%	60	32.3%	16,160	32.4%
電子・電気	41	15.1%	11,043	22.5%	16	11.6%	6,612	22.0%	29	15.6%	12,122	24.3%
デジタル	9	3.3%	42	0.1%	4	2.9%	28	0.1%	4	2.2%	7,573	15.2%
金属・素材	30	11.1%	1,719	3.5%	18	13.0%	649	2.2%	34	18.3%	4,803	9.6%
インフラ	22	8.1%	5,830	11.9%	15	10.9%	3,707	12.4%	12	6.5%	4,796	9.6%
化学・石油化学	22	8.1%	3,898	7.9%	9	6.5%	777	2.6%	21	11.3%	2,042	4.1%
高付加価値サービス	37	13.7%	630	1.3%	16	11.6%	268	0.9%	15	8.1%	1,275	2.6%
農業・食品・バイオ技術	22	8.1%	2,641	5.4%	12	8.7%	1,776	5.9%	7	3.8%	716	1.4%
クリエイティブ	3	1.1%	54	0.1%	2	1.4%	44	0.1%	2	1.1%	223	0.4%
医療	1	0.4%	1,540	3.1%	1	0.7%	1,540	5.1%	2	1.1%	109	0.2%
合計	271	100.0%	49,148	100.0%	138	100.0%	29,987	100.0%	186	100.0%	49,819	100.0%

*2025年1月6日時点の統計

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2) 新投資奨励対象業種

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 農業・農産品・バイオ | ② 医療 |
| ③ 機械・車両 | ④ 電気・電子 |
| ⑤ 金属・素材 | ⑥ 化学・石油化学 |
| ⑦ 公共事業 | ⑧ デジタル |
| ⑨ クリエイティブ産業 | ⑩ 高付加価値サービス |

(3) BOIの投資恩典

- ① 基本恩典: 法人税免除、機械・輸出向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務恩典等
- ② 追加恩典: 投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本恩典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて恩典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	税務恩典		非税務恩典*
		法人税免除	輸入税免除	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業(バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術)	10~13年間 (上限なし)+ 追加恩典	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間(上限なし)+ 追加恩典		
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ない、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加恩典	○	○
A3	既にタイ国内に投資が少數あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加恩典		
A4	技術がA1~A3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加恩典		
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-		

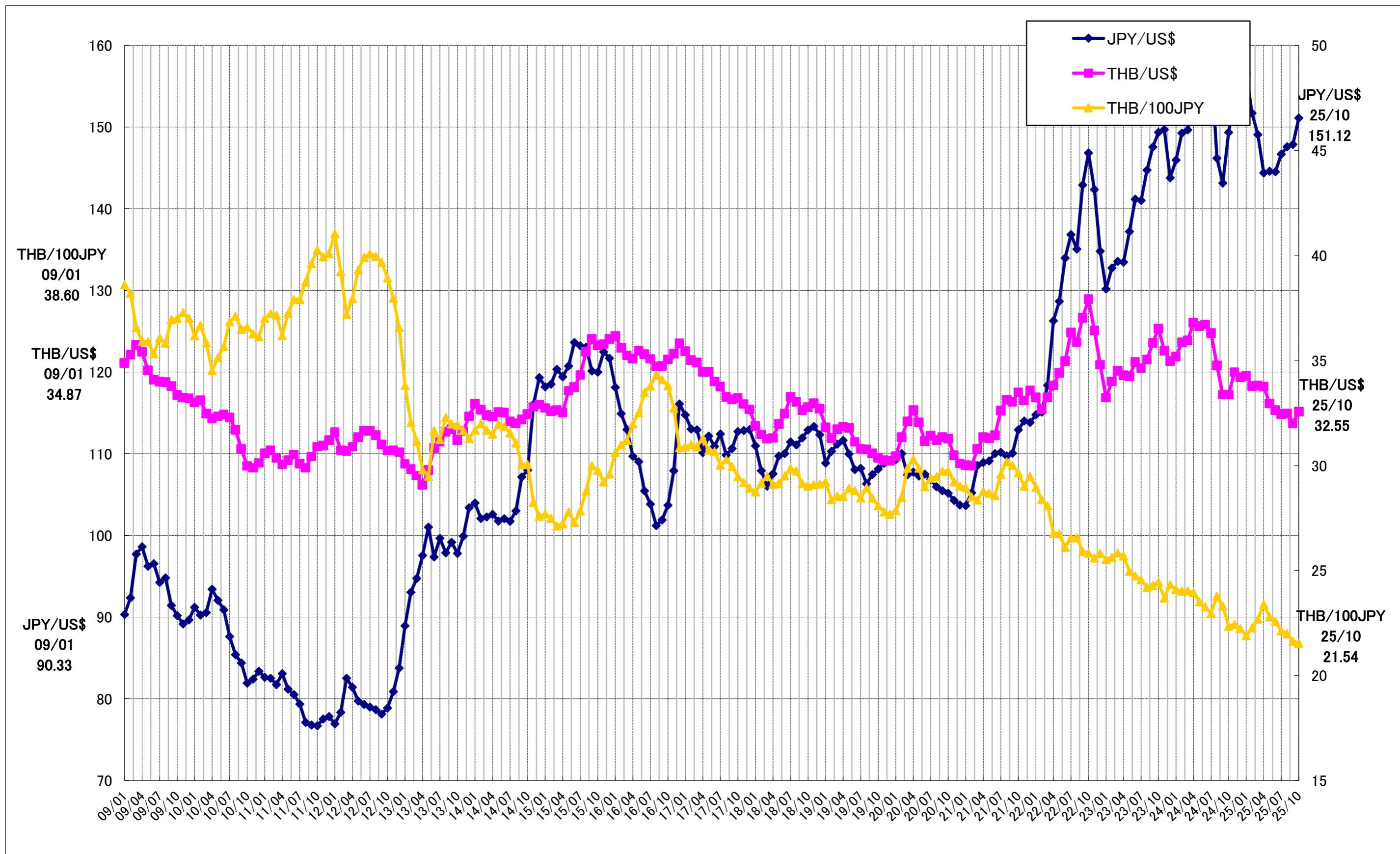
*外国人専門家の入国・就労許可の供与、事業用地の所有権、外資資本規制の緩和等

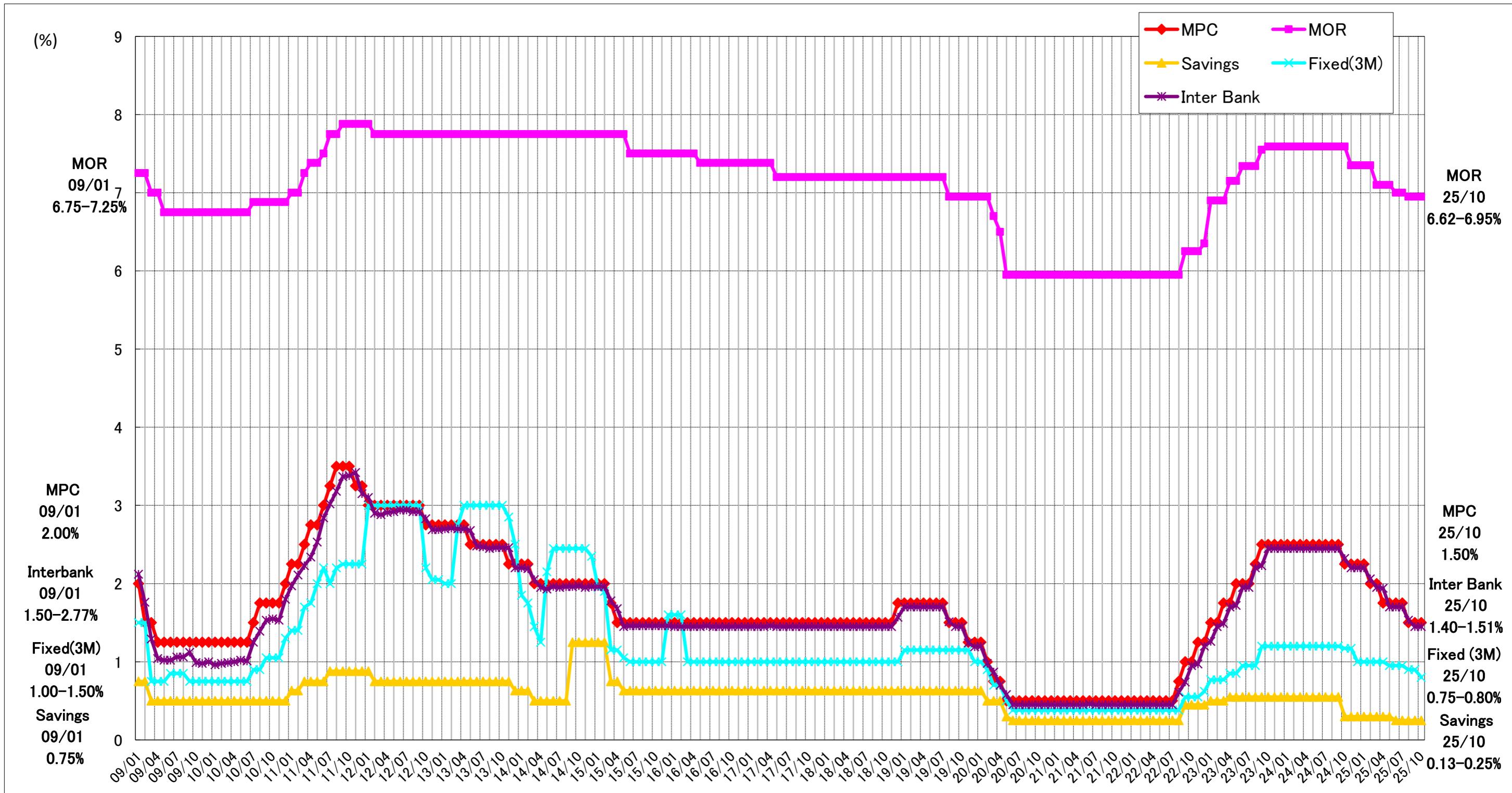
バーツ為替相場推移 (2009~2025)

2025年11月10日

三井住友銀行 バンコク支店

SBCS CO., LTD.





(出所)タイ中央銀行 * MOR, S/A, F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2025年10末時点

・本資料に関しては、内容のその一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltd.または三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいますようお願いいたします。
 ・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltd.が信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
 ・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltd.の判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltd.および三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。